

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年2月分

(30.3.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		1月実績	前月比	2月実績	前月比	2月実績	前月比	2月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	9,116	125.3%	46,109	105.7%	44,575	106.7%	10,650	116.8%	
	大阪	6,125	111.5%	24,753	131.8%	24,840	136.8%	6,038	98.6%	
	愛知	6,416	106.7%	6,044	87.7%	6,268	96.5%	6,192	96.5%	
	計	21,657	115.3%	76,906	110.9%	75,683	113.9%	22,880	105.6%	
形鋼	山形鋼	東京	19,353	98.6%	9,837	118.4%	8,476	98.8%	20,714	107.0%
		大阪	20,105	96.0%	10,325	127.7%	8,291	92.8%	22,139	110.1%
		愛知	13,665	102.5%	8,163	111.3%	6,973	99.6%	14,855	108.7%
		計	53,123	98.5%	28,325	119.4%	23,740	96.9%	57,708	108.6%
	溝形鋼	東京	15,819	102.8%	5,617	92.4%	5,271	93.3%	16,165	102.2%
		大阪	12,305	94.9%	5,480	108.8%	5,644	99.1%	12,141	98.7%
		愛知	9,700	104.6%	5,398	93.6%	5,664	106.1%	9,434	97.3%
		計	37,824	100.5%	16,495	97.7%	16,579	99.4%	37,740	99.8%
	H形鋼	東京	32,105	99.2%	17,698	107.5%	16,285	97.3%	33,518	104.4%
		大阪	43,770	105.9%	29,782	109.6%	26,091	105.5%	47,461	108.4%
		愛知	22,485	104.6%	12,995	101.8%	12,185	103.5%	23,295	103.6%
		計	98,360	103.3%	60,475	107.2%	54,561	102.5%	104,274	106.0%
合 計		189,307	101.4%	105,295	108.5%	94,880	100.5%	199,722	105.5%	
コ ラ ム	東京	11,452	94.1%	3,649	122.4%	3,474	94.0%	11,627	101.5%	
	大阪	9,450	99.3%	4,195	103.2%	3,941	95.3%	9,704	102.7%	
	愛知	3,662	95.1%	1,289	68.5%	1,260	60.9%	3,691	100.8%	
	計	24,564	96.2%	9,133	102.3%	8,675	87.6%	25,022	101.9%	
軽量C形鋼	東京	4,131	112.2%	2,760	106.1%	2,264	105.2%	4,627	112.0%	
	大阪	3,048	106.1%	2,359	118.4%	1,927	106.0%	3,480	114.2%	
	愛知	3,380	97.5%	1,323	98.4%	1,262	88.2%	3,441	101.8%	
	計	10,559	105.4%	6,442	108.5%	5,453	101.0%	11,548	109.4%	
総 計		246,087	102.1%	197,776	109.2%	184,691	104.8%	259,172	105.3%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪21 愛知16 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。